大崎市入札参加資格審査申請　ＦＡＱ（よくある質問とその回答）

No.	業務区分	タイトル	質問	回答
1	全般	行政書士による代理申請	申請書類の作成・提出を行政書士に依頼する予定だが，行政書士の連絡先の記載は必要か。また，行政書士の委任状等は必要か。	申請書の「D．申請代理人情報」に必要事項を記載すること。なお，行政書士の委任状は提出不要とする。
2	全般	申請システムの利用方法	申請システムの利用方法等を確認したい。	以下の説明ページをご確認ください。 □操作の流れ（動画等） https://bid-entry.com/flow.html □操作マニュアル https://bid-entry.com/manual.pdf □よくあるご質問 https://bid-entry.com/faq.html
3	全般	申請手数料の支払方法	申請手数料の支払い方法を確認したい。	以下の説明ページをご確認ください。 □お支払い方法について https://bid-entry.com/info2.html
4	全般	代表者印（実印）の押印を要する書類	代表者印（実印）の押印が必要な書類はどれか。	以下の書類は代表者印（実印）の押印が必要です。 □誓約書・役員名簿 □委任状 □市内支店・営業所調書 □使用印鑑届 ※上記書類については，押印したものをPDF形式で提出してください。
5	全般	提出書類のデータ形式	提出書類のファイル指定はあるのか。	申請書については「Excel形式」，その他提出書類については「PDF形式」で提出してください。
6	全般	雇用障害者数の記入法	雇用障害者数の記入欄には，雇用状況報告書から数字を転記すればよいか。	■障害者雇用の義務がある事業者 障害者雇用状況報告書の人数を転記してください。 ■義務がない事業者 雇用している場合は雇用人数を記入してください。

大崎市入札参加資格審査申請　ＦＡＱ（よくある質問とその回答）

No.	業務区分	タイトル	質問	回答
7	全般	役員名簿の記載方法	いつ時点の名簿を作成すればよいか。	申請日（アップロード日）時点で作成してください。
8	全般	納税証明書の要否①	本社が東京都，営業所が宮城県にあり，大崎市への登録は本社の東京で行う予定であるが，この場合に営業所の所在地である宮城県の納税証明書の提出が必要か。	登録が本社（東京都）である場合は，「東京都」の納税証明書を提出してください。宮城県税の納税証明書は提出不要です。 なお，市税納税証明書も同様に提出不要です。
9	全般	納税証明書の要否②	本社が大崎市にある個人事業主が，市税については他の自治体で課税されている場合，市税の納税証明として，当該他の自治体の納税証明書が必要か。	提出が必要な市税納税証明書は，本市課税分の納税証明書となります。したがって，他自治体（市区町村）の課税証明書は提出不要です。
10	全般	受理票等の発行	受理票等の発行は可能か。	申請完了後，システムから受付書の印刷が可能です。
11	建設工事	社会保険等の加入状況	国民健康保険に加入しているため，経審の「健康保険の加入の有無」の欄は「除外」となっている。この場合，建設工事の登録申請は可能か。	経審（経営規模等評価結果通知書）の以下の項目が「有」又は「除外」であれば申請可能です。 □雇用保険の加入の有無 □健康保険の加入の有無 □厚生年金保険の加入の有無 ※申請要領　３（２）イ「社会保険等への加入状況の確認方法」をご確認ください。
12	建設工事	希望する工種	申請書の「F.業種情報」はどのように記載すればよいか。	本市への登録を希望する工種のみ記載してください。 ※許可を有する工種のうち，登録を希望しない工種については記載不要です。
13	建設工事	完成工事高の記載方法	申請書の「F.業種情報」の完成工事高及び合計欄はどのように記載すればよいか。	完成工事高及び合計欄は総合評定値通知書の完成工事高の合計金額をそのまま転記してください。

大崎市入札参加資格審査申請　ＦＡＱ（よくある質問とその回答）

No.	業務区分	タイトル	質問	回答
14	建設工事	経審の審査基準日	決算日の都合上，申請期間中に審査基準日が令和7年9月以降の経営事項審査結果通知書の提出が困難であるが，現行のもので申請してよいか。	申請書の「F.業種情報」（３）経営事項審査の結果通知書欄で「請求中」を選択し，現行の経営事項審査結果通知書の内容で申請してください。なお，新しい経営事項審査結果通知書が届き次第，メールにより，速やかにPDFデータを財政課まで提出してください。 **※現行の経営事項審査通知書の審査基準日が令和7年9月より前のものである場合は，最新の経審が提出されるまで登録は保留となります。**
15	建設工事	工事経歴書・技術者経歴書について	建設工事の「工事経歴書」，「技術者経歴書」については，経営事項審査時の書類に代えてかまわないか。	かまいません。なお，コード等が記載されている場合は，コード表などの内容が確認できる書類を添付してください。
16	建設関連業務	年間平均実績高の記載方法	申請書の「H.業種情報」の年間平均実績高はどのように記載すればよいか。	測量，土木関係建設コンサルタント業務，地質調査等については，現況報告書の数値を記載し，その他は直前２年間の平均を記載してください。
17	建設関連業務	財務諸表（直前２年間）	財務諸表（直前２年間）のうち，現況報告書等に添付されているものと重複する決算期分の財務諸表については，提出を省略してよいか。	省略を可とします。その場合は，残りの１年間分について提出してください。
18	物品調達 ・ 管理業務	希望する業種・部門	登録を希望する業種・部門はどのように選択すればよいか。	■物品調達の場合 申請書に記載された業種・部門から選択してください。 該当するものが一切ない場合は，可能な限り近い業種・部門を選択してください。 ■管理業務の場合 原則として申請書に記載された業種・部門から選択してください。 該当するものが一切ない場合に限り，その他を選択してください。

大崎市入札参加資格審査申請　ＦＡＱ（よくある質問とその回答）

No.	業務区分	タイトル	質問	回答
19	物品調達 ・ 管理業務	年間平均実績高の記載方法	申請書の「F.業種情報」の年間平均実績高はどのように記載すればよいか。	直前２年間の決算の実績高を平均した額を記載してください（千円未満四捨五入）。 ※業種単位で実績高の区分が困難な場合は，その業種が含まれる金額の記載で構いません。
20	物品調達 ・ 管理業務	技術者経歴書	記載する技術者については，会社に在籍するすべての技術者の記載が必要か。	契約先となる本社（店）又は受任機関に在籍する技術者を記載してください。
21	その他	電子申請ができない場合	電子申請に対応できる環境がない場合，どのように申請すればよいか。	市内業者に限り，やむを得ない場合は紙での申請を受け付けます。 詳細は，総務部財政課入札契約担当にご確認ください。